

|| 企業調査レポート ||

## プロネクサス

7893 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月26日(月)

執筆：客員アナリスト

**水野文也**

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

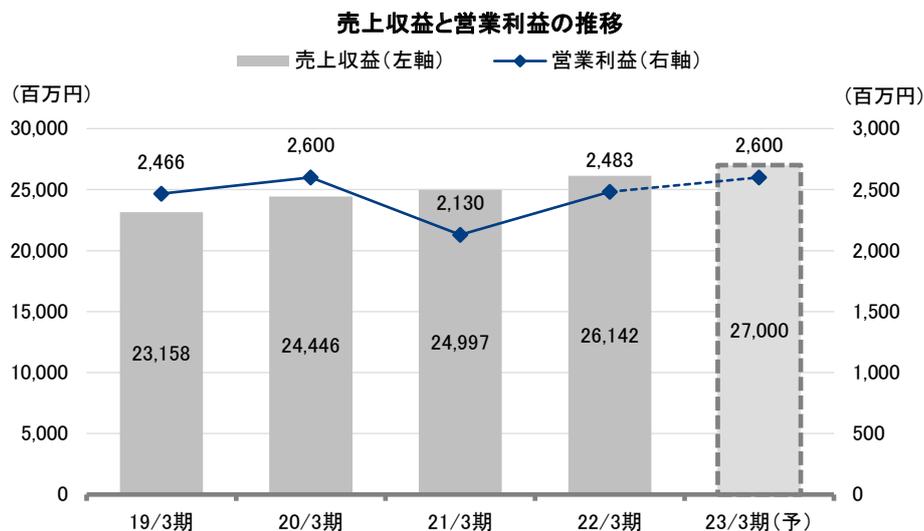
## ■ 要約

プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援してきた。専門性・正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングを提供している。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーやIRに関する様々なサービスを展開。上場会社の約60%を顧客とするなどシェアは高い。

2022年10月31日に発表された2023年3月期第2四半期累計決算は、売上収益が前期比4.0%増の16,018百万円、営業利益は同6.3%減の2,698百万円と増収減益となった。上場企業のディスクロージャーやIRに関するニーズは年を追うごとに拡大する傾向にあり、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等が拡大した。さらに、日本市場の国際化進展に伴い英文翻訳サービスが伸びているほか、Webサービスも受注が拡大している。これらの好調が国内外投信関連製品の低迷をカバーした。

利益面では、開示書類作成支援システムのバージョンアップやサービス向上による人材投資の拡大により労務費が上昇、さらに、昨今の物価上昇によって、用紙代・印刷費の高騰が利益を圧迫する要因となった。同システムのバージョンアップ費用は上半期で一段落するという。

2023年3月期の見通しは売上収益が前期比3.3%増の27,000百万円、営業利益が同4.7%増の2,600百万円という増収増益予想について、期初予想を据え置いている。当期も上場会社ディスクロージャー関連を中心に売上収益は拡大傾向が続くと想定される。



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 決算動向

### 1. 2023年3月期第2四半期累計決算の実績

2022年10月31日に公表した2023年3月期第2四半期累計決算は、売上収益が前期比4.0%増の16,018百万円、営業利益は同6.3%減の2,698百万円、税引前利益で同6.8%減の2,756百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益で同8.3%減の1,864百万円と増収減益となった。なお、売上収益に関しては、第2四半期ベースでは過去最高の数値となっている。

同社の収益構造は、メインとなるビジネスのターゲットが、企業ディスクロージャーとなるため、国内企業の多くが導入している3月決算が主戦場だ。そして、3月期決算企業の株主総会・決算関連の受注が集中する第1四半期が通期売上収益の約4割を占める状況だ。

そうした意味で、上期の業績動向は実態を探るうえで重要になる。さらに、安定した受注が見込める定期製品と市況に左右される非定期製品の売り上げ構成の割合は6:4となっており、業績のトレンドを把握するには、安定製品である決算や株主総会に絡んだビジネスに関して、新規開拓と既存顧客の案件拡充をいかに図るかがポイントになる。

上期について事業別に見ると、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連が、引き続き好調に推移した。株主総会招集通知のカラー化の進展、招集通知の電子提供制度に対応するための定款変更に伴うページ数の増加などにより受注・単価とも増となっている。また、働き方改革による根強い業務効率化ニーズに伴い開示書類作成アウトソーシングサービスが増加し、同事業の売上収益は、前年同期比5.9%増の7,640百万円となった。

上場会社IR関連等は、Webサービス、英文IRツールなどが好調に推移している。とりわけ、2022年4月の東京証券取引所（以下、東証）の市場再編による効果大きい。プライム市場の創設により、同市場に上場する企業は海外投資家向けディスクロージャー拡充が必須となるため、コーポレートガバナンス・コード適用によるビジネスが広がっている。さらに、株主総会のビジュアル化サービスのニーズにより、バーチャル株主総会支援サービスに引き合いが活発化しているという。同事業は、前年同期比8.4%増の4,423百万円と伸長した。

他方、前年同期に続いて金融商品ディスクロージャー関連は苦戦した。もともと金融市場の動向に左右されやすく、市況製品的な性格が強い部門だが、昨今のドル高/円安の影響を受けたという。J-REIT・外国債券関連製品の受注が減少したほか、国内投資信託市場も一部ファンドの新規設定が減速傾向にあることで、目論見書、金融機関向けの各種販促ツールが減収した。J-REITのIPOも従前に比べて減少したことで、厳しい環境にあったと言えよう。同関連の売上収益は、同比3.5%減の3,440百万円となった。また、データベース部門も、単価下落もあって同3.8%減の514百万円となった。

決算動向

同社は、従来型の開示業務に留まらず、システムサービスの拡張や IR 支援の提案などビジネスの幅を広げることで1社当たりの受注単価をアップさせるべく展開しているが、一方では、同業他社との競争激化の影響を受けており、バッテリーしない付加価値の高い分野に注力することが今後のポイントになる。さらに、イベントの Web 化など、時代のニーズの変化に対応した取り組みを加速させることが重要になりそうだ。

利益面では、外注費及び体制強化に伴う労務費・人件費が増加。開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用も負担増となり、収益を圧迫している。さらに、昨今の物価上昇は、同社の収益にも影響を及ぼした。印刷用紙代値上げによるコスト増加も加わり、営業減益を余儀なくされた。

## 2. 2023年3月期の業績予想

2023年3月期の業績予想は、前期比3.3%増の27,000百万円、営業利益が同4.7%増の2,600百万円、税引前利益は同0.9%減の2,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益で同2.1%増の1,800百万円を見込んでいる。現段階において大きな受注動向の変動は見込んでいないほか、一層のコスト抑制を図る意向であることから、期初予想を据え置いた。

製品区分別では、上場会社ディスクロージャー関連で、株主総会招集通知・システムサービス・アウトソーシングサービスの受注増が見込まれるものの、競争激化による受注価格の低下、IPO・ファイナンスの小型化による影響も受けるという。また、2023年3月からは招集通知電子提供制度開始に伴う印刷物のページ数減少も見込まれる。一方、上場会社 IR 関連等では Web サービス、株主総会関連サービス、英文翻訳サービスの受注増が見込まれるが、金融商品ディスクロージャー関連では J-REIT 関連製品、外国債券関連製品の伸び悩みが懸念されそうだ。

### 過去業績と業績予想

(単位：百万円)

決算期	売上収益	前期比	営業利益	前期比	税引前利益	前期比	親会社の所有者に帰属する 当期利益	前期比	EPS (円)
20/3期	24,446	5.6%	2,600	5.4%	2,729	0.5%	1,846	0.6%	68.53
21/3期	24,997	2.3%	2,130	-18.1%	2,503	-8.3%	1,691	-8.4%	62.87
22/3期	26,142	4.6%	2,483	16.6%	2,624	4.8%	1,763	4.2%	68.18
23/3期(予)	27,000	3.3%	2,600	4.7%	2,600	-0.9%	1,800	2.1%	70.56

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の展開

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援や IR 支援に加え、BPO サービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、ビジネスの裾野を広げることで 1 社当たりの受注単価アップを見込む。有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成支援だけでなく、IR も含めた企業の情報開示をトータルコーディネートする企業として同社のプレゼンスは高まっていきそうだ。

上場会社 IR 関連等については、Web サービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応することによって、ビジネスの拡大が期待できるだろう。東証の市場再編によるプライム市場の創設も追い風になっている。同市場は英文開示が選定基準であるだけに、英文関連は安定した成長が見込めそうだ。英文 IR サービスは、英文株主総会招集通知を作成している企業のうち、シェアは約 40% を占めるという。

この分野においては、2022 年 11 月に、国内最大規模の言語サービス提供会社である翻訳センター <2483> との間で、今後、増加が予想される有価証券報告書の英文開示に対応するために、新サービスの共同開発を進めることで合意した。両社の持てるノウハウを生かし、有価証券報告書に焦点を当てて、現状よりも早いタイミングで英文開示できるサービスの実現を目指すという。

さらに、2023 年 3 月以降に開催される株主総会から株主総会資料の電子提供制度がスタートすることで、顧客に対して、電子提供制度に対応する「招集通知電子化対応サービス」の案内を開始している。これをはじめ、今後も、ペーパーレス社会の進展とともに、非印刷事業関連への成長投資を進め、業容を拡大させる考えだ。

## ■ 株主還元

配当金については、2023 年 3 月期は中間配 18 円、期末配 18 円の、年間で計 36 円の配当金を見込んでいる。この配当性向は 51.0% となるが、今後も配当性向 50% 以上を目標とし、株主還元について積極的に取り組む意向だ。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp